

様式1

法務省

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位: 百万円)

事業 番号	事 業 名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー 予算額	内部有識者チェック対 象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額																評価結果
施策名：Ⅰ-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備																				
0001	民事基本法制の整備	77	77	65	事業内容の改善		74	85	11	▲2	縮減	所見のとおり、調査研究委託経費について、執行実績を反映し、経費の削減を図った。		民事局	一般会計	(項) 法務本省共通費 (大事項) 法務本省一般行政に必要な経費 (項) 基本法制整備経費 (大事項) 基本法制の整備に必要な経費	0015			
0002	司法書士試験等国家試験の実施	42	42	39	事業内容の改善		40	39	▲1	▲1	縮減	所見のとおり、諸謝金及び消耗品費等について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図った。		民事局	一般会計	(項) 法務本省共通費 (大事項) 法務本省一般行政に必要な経費	0018			
0003	刑事基本法制の整備	42	42	34	事業内容の改善		46	50	4	▲2	縮減	所見のとおり、外国語文献翻訳料につき、必要性の見直しを行い、経費を削減した。		刑事局	一般会計	(項) 基本法制整備費 (大事項) 基本法制の整備に必要な経費	0031			
施策名：Ⅰ-2-(1) 総合法律支援の充実強化																				
0004	日本司法支援センターの運営 (国選弁護人確保業務委託を除く)	14,101	14,101	14,101	事業内容の改善		12,628	14,771	2,143	▲44	縮減	所見のとおり、情報化統括顧問委嘱経費について、単価の見直しを行い、その結果を適切に予算に反映して経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」1,474	大臣官房司法法制部	一般会計	(項) 日本司法支援センター運営費 (大事項) 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	0005-1			
0005	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	2,045	2,045	2,045	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は復興庁において予算計上(事業番号：復興庁25新-019)。	大臣官房司法法制部	東日本大震災復興特別会計	(項) 日本司法支援センター運営費 (大事項) 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	0005-2				
0006	国選弁護人確保業務委託	15,667	15,667	15,405	事業内容の改善		15,686	16,080	394	▲1	縮減	所見のとおり、調査費の調査対象箇所数を見直すことにより、経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」625	大臣官房司法法制部	一般会計	(項) 司法制度改革推進費 (大事項) 総合法律支援の充実強化に必要な経費	0006			
施策名：Ⅰ-2-(2) 法曹養成制度の充実																				
0007	司法試験の実施	585	585	496	事業内容の改善		548	621	73	▲2	縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえて旅費の見直しを行ったことにより、経費の削減を図った。		大臣官房人事課	一般会計	(項) 司法制度改革推進費 (大事項) 司法試験の実施に必要な経費	0004			
施策名：Ⅰ-2-(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化																				
0008	裁判外紛争解決手続（ADR）認証制度実施	12	12	8	事業内容の改善		13	10	▲3	▲4	縮減	所見のとおり、ADR法に関する検討会の終了に伴い、諸謝金を削減するとともに、執行実績を勘案し、委員等旅費の削減を図った。		大臣官房司法法制部	一般会計	(項) 司法制度改革推進費 (大事項) 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	0007			
施策名：Ⅰ-2-(4) 法教育の推進																				
0009	法教育の推進	6	6	5	事業内容の改善		16	14	▲2	▲2	縮減	所見のとおり、法教育推進実施のための補助資料の配付対象先の減を反映させて、経費を削減した。		大臣官房司法法制部	一般会計	(項) 司法制度改革推進費 (大事項) 法教育の推進等に必要な経費	0008		○	
施策名：Ⅰ-3-(1) 法務に関する調査研究																				
0010	法務に関する調査研究	31	31	29	事業内容の改善		33	35	2	▲2	縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえて検索データベースの仕様書や印刷物単価の見直しを図ることにより、経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」8	法務総合研究所	一般会計	(項) 法務調査研究費 (大事項) 法務に関する調査研究に必要な経費	0074			
施策名：Ⅱ-4-(1) 適正迅速な検察権の行使																				
0011	裁判員裁判への対応	120	120	113	事業内容の改善		117	501	384	▲27	縮減	所見のとおり、旅費及びネットワーク機器更新経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映して経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」376	刑事局	一般会計	(項) 検察費 (大事項) 検察権の行使に必要な経費	0033			
0012	選挙事犯の取締り対応	34	34	28	現状通り		54	-	▲54	-	現状通り	-	予備費使用。	刑事局	一般会計	(項) 検察企画調整費 (大事項) 検察の企画調整に必要な経費 (項) 検察費 (大事項) 検察権の行使に必要な経費 (項) 検察運営費 (大事項) 検察運営に必要な経費	0034			
0013	検察事務処理への対応	4,688	4,688	4,410	事業内容の改善		4,571	4,735	164	▲120	縮減	所見のとおり、捜査・公判処理機器の賃貸借契約について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映して経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」111	刑事局	一般会計	(項) 検察費 (大事項) 検察権の行使に必要な経費	0036	その他		
施策名：Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営																				
0014	検察庁における司法修習の実施	59	59	49	事業内容の改善		57	61	4	▲2	縮減	所見のとおり、旅費について実績人数を反映し、経費を削減したほか、修習教材の印刷製本費について部数の見直しを行い、経費を削減した。		刑事局	一般会計	(項) 検察運営費 (大事項) 検察運営に必要な経費	0030			
0015	検察総合情報管理の運営	1,821	1,821	1,804	事業内容の改善		1,869	1,830	▲39	▲244	縮減	所見のとおり、法務省情報ネットワーク経費について執行実績を反映させた。検察総合情報管理システム機器のうち、バックアップセンター機能機器については更新時期を迎えるところ、予算の効率的な執行の観点からリース期間を延伸することとした。アプリケーション保守契約については、執行実績に基づき仕様内容を見直し、経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」281	刑事局	一般会計	(項) 検察運営費 (大事項) 検察運営に必要な経費	0032			
0016	各種犯罪への対応	725	725	691	事業内容の改善		881	1,428	547	▲38	縮減	所見のとおり、災害時緊急連絡サービス等について執行実績を反映し、経費を削減したほか、旅費についても実績を反映し、経費を削減した。	平成24年度までの復興特会事業（事業番号：0037）を含む。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」532	刑事局	一般会計	(項) 検察企画調整費 (大事項) 検察の企画調整に必要な経費 (項) 検察運営費 (大事項) 検察運営に必要な経費	0035			
0017	災害時における検察の対応能力の強化	25	25	11	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は一般会計事業（事業番号0016）として実施。	刑事局	東日本大震災復興特別会計	(項) 検察運営費 (大事項) 検察運営に必要な経費	0037				
0018	検察の再生に向けた取組の実施	974	974	947	事業内容の改善		848	418	▲430	▲457	縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、一部の事業計画を見直しして経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」142	刑事局	一般会計	(項) 検察運営費 (大事項) 検察運営に必要な経費	24新0001	前年度新規		
選挙事犯の取締り対応（0012再掲）																				

様式1

(単位：百万円)

事業 番号	事 業 名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		評価結果	所見の概要	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成24年度 レギュラー コード	外部有識者チェック対 象（公開プロセス含む） ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額																
施策名：Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安整備及び処遇体制の整備																				
0019	受刑者就労支援体制等の充実	660	660	651	事業内容の改善	職業訓練の効果の検証を実施すべきである。 また、職業訓練の種目について、今後、社会の ニーズに合ったものに変更していくべきである。	585	627	42	▲31	縮減	所見のとおり、受刑者就労支援体制等の充実については、職業訓練の効果の調査方法を検討するとともに、社会のニーズ等に応じた職業訓練種目の見直しを行い、経費削減を図った。	平成24年度までの復興 特会事業（事業番号： 0038-2）を含む。 要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進特」136	矯正局	一般会計	(項) 矯正官署共通費 (大事項) 刑事施設に必要な経費 (項) 矯正管理業務費 (大事項) 矯正管理体制の整備に必要な経費 (項) 矯正収容費 (大事項) 矯正施設における収容の確保及び 処遇等の実施に必要な経費	0038-1	その他		
0020	受刑者就労支援体制等の充実【復興】	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は一般 会計事業（事業番号： 0019）として実施。	矯正局	東日本大震災 復興特別会計	(項) 矯正収容費 (大事項) 矯正施設における収容の確保及び 処遇等の実施に必要な経費	0038-2				
0021	矯正施設の保安及び処遇体制の整備	7,159	6,262	5,862	事業内容の改善	システム機器等のリースについて、機器の効率 的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきで ある。	4,407	9,403	4,996	▲37	縮減	所見のとおり、矯正総合情報通信ネットワー クシステム用サーバの再リース契約の見直しを行 い、経費削減を図った。	要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進特」5,909	矯正局	一般会計	(項) 矯正管理業務費 (大事項) 矯正管理体制の整備に必要な経 費	0040-1			
0022	矯正施設の保安及び処遇体制の整備【復興】	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成24年度限りの事 業。 レビューシートは作成 しない。	矯正局	東日本大震災 復興特別会計	(項) 矯正管理業務費 (大事項) 矯正管理体制の整備に必要な経 費	0040-2				
0023	矯正の企画調整の実施	148	148	119	事業内容の改善	事業計画について見直しを検討するなど、経費 の削減を図るべきである。	104	122	18	▲2	縮減	所見のとおり、日韓矯正職員武道大会の開催方 法等の見直しを行い、経費削減を図った。	要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進特」1	矯正局	一般会計	(項) 矯正企画調整費 (大事項) 矯正の企画調整に必要な経費	0046			
0024	矯正施設の防災対策	-	-	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。 なお、適正な事業計画となっているが、随時検 討されたい。	1	2	1	-	現状通り	-	矯正局	一般会計	(項) 矯正官署共通費 (大事項) 刑事施設に必要な経費 (項) 矯正収容費 (大事項) 矯正施設における収容の確保及び 処遇等の実施に必要な経費					
0025	矯正施設の防災対策【復興】	-	148	132	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は一般 会計事業（事業番号： 0024）として実施。	矯正局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興矯正管理業務 費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 矯正管理体制の整備に必要な経費	0047				
		841	841	840			-	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 矯正管理業務費 (大事項) 矯正管理体制の整備に必要な経 費 (項) 矯正収容費 (大事項) 矯正施設における収容の確保及び 処遇等の実施に必要な経費									
施策名：Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施																				
0026	地域生活定着支援の推進	394	394	385	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。	387	502	115	-	現状通り	-	矯正局	一般会計	(項) 矯正官署共通費 (大事項) 刑事施設に必要な経費 (大事項) 少年院に必要な経費 (項) 矯正収容費 (大事項) 矯正施設における収容の確保及び 処遇等の実施に必要な経費	0039				
0027	被収容者生活関連業務の維持	26,019	26,143	25,870	事業内容の改善	被収容者の生活関連経費について執行実績を踏 まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきであ る。	26,368	26,641	273	▲1,073	縮減	所見のとおり、収容人員見込みについて精査を 行い、被収容者生活関連経費の削減を図った。	平成24年度までの復興 特会事業（事業番号： 0041-2）を含む。 要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進特」211	矯正局	一般会計	(項) 矯正収容費 (大事項) 矯正施設における収容の確保及び 処遇等の実施に必要な経費	0041-1			
0028	被収容者生活関連業務の維持【復興】	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は一般 会計事業（事業番号： 0027）として実施。	矯正局	東日本大震災 復興特別会計	(項) 矯正収容費 (大事項) 矯正施設における収容の確保及び 処遇等の実施に必要な経費	0041-2				
0029	社会復帰に必要な刑務所作業の実施	4,430	4,430	4,314	事業内容の改善	就業人員見込みについて精査を行うなどして経 費の削減を図るべきである。	4,459	4,649	190	▲52	縮減	所見のとおり、就業人員見込みについて精査を 行い、経費の削減を図った。	平成24年度までの復興 特会事業（事業番号： 0042-2）を含む。 要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進特」716	矯正局	一般会計	(項) 矯正収容費 (大事項) 矯正施設における収容の確保及び 処遇等の実施に必要な経費	0042-1			
0030	社会復帰に必要な刑務所作業の実施【復興】	41	41	41	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は一般 会計事業（事業番号： 0029）として実施。	矯正局	東日本大震災 復興特別会計	(項) 矯正収容費 (大事項) 矯正施設における収容の確保及び 処遇等の実施に必要な経費	0042-2				
0031	留置施設の維持管理に係る実費償還	5,656	5,532	5,389	事業内容の改善	償還人員見込みについて精査を行うなどして経 費の削減を図るべきである。	5,399	5,190	▲209	▲209	縮減	所見のとおり、償還人員見込みについて精査を 行い、経費の削減を図った。	矯正局	一般会計	(項) 矯正収容費 (大事項) 矯正施設における収容の確保及び 処遇等の実施に必要な経費	0043				
	受刑者就労支援体制等の充実（0019再掲）																			
	受刑者就労支援体制等の充実【復興】（0020 再掲）																			
	矯正施設の防災対策（0024再掲）																			
	矯正施設の防災対策【復興】（0025再掲）																			
施策名：Ⅱ-5-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施																				
0032	刑事施設の民間委託運営	4,170	4,170	4,130	現状通り	民間に委託する業務の内容については、引き続 き精査・分析を継続されたい。	4,267	4,262	▲5	-	現状通り	-	矯正局	一般会計	(項) 矯正施設民間開放推進費 (大事項) 矯正施設運営の民間開放の推進 に必要な経費	0044				
0033	P F I 刑務所の運営	11,419	11,419	11,368	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。	11,419	11,419	-	-	現状通り	-	矯正局	一般会計	(項) 矯正施設民間開放推進費 (大事項) 矯正施設運営の民間開放の推進 に必要な経費	0045				
施策名：Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生等																				
0034	更生保護施設整備事業への補助	227	327	327	現状通り	今後の施設整備計画策定に当たっては、施設 の収容状況等を考慮し、その集約化等を図る必要 性も検討するなどして、引き続き適正かつ効率的 な執行について留意すること。	193	217	24	-	現状通り	-	保護局	一般会計	(項) 更生保護企画調整推進費 (大事項) 保護観察等の企画調整及び推進 に必要な経費	0048	その他		○	

様式1

(単位：百万円)																						
事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成25年度		平成26年度		差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー 平均 点	内部有識者チェック対象 (公開プロセスを含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額		評価結果	A	要求額 B														
0035	就労支援事業への補助	35	35	31	現状通り	補助金の執行に際しては、適正な予算執行に留意すること。	31	31	-	-	現状通り	-		保護局	一般会計	(項) 更生保護企画調整推進費 (大事項) 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	0049			○		
0036	保護観察の実施	9,853	9,853	9,546	事業内容の改善	旅費及び各種調達計画について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費の削減を図るべきである。	9,938	11,234	1,296	▲318	縮減	所見のとおり、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」1,736	保護局	一般会計	(項) 更生保護企画調整推進費 (大事項) 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費 (項) 更生保護活動費 (大事項) 保護観察等に必要な経費	0050-1					
0037	保護観察の実施【復興】	76	76	61	-	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は復興庁において予算計上 (「事業番号：復興庁25新-017」)。	保護局	東日本大震災復興特別会計	(項) 更生保護活動費 (大事項) 保護観察等に必要な経費	0050-2					
0038	犯罪予防活動の促進	604	604	550	事業内容の改善	平成24年度公開プロセスの結果を踏まえた検討を継続されたい。 なお、事業の実施に当たっては、旅費及び各種調達計画について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費の削減を図るべきである。	593	654	61	▲17	縮減	所見のとおり、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。 なお、平成24年度公開プロセスの結果等を踏まえ、効果的な活動の在り方について見直しを図っている。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」74	保護局	一般会計	(項) 更生保護企画調整推進費 (大事項) 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費 (項) 更生保護活動費 (大事項) 保護観察等に必要な経費	0051					
0039	仮釈放等の審査決定	71	71	50	事業内容の改善	旅費について、執行実績を踏まえた見直しを行うことにより、削減を図るべきである。	68	71	3	▲2	縮減	所見のとおり、職員の出張頻度等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」4	保護局	一般会計	(項) 更生保護活動費 (大事項) 保護観察等に必要な経費	0052					
0040	自立更生促進センターの運営	155	155	104	事業内容の改善	旅費及び各種調達計画について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費の削減を図るべきである。	126	118	▲8	▲6	縮減	所見のとおり、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。		保護局	一般会計	(項) 更生保護活動費 (大事項) 保護観察等に必要な経費	0053					
0041	犯罪被害者等の支援	94	94	81	事業内容の改善	旅費及び各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費の削減を図るべきである。	90	83	▲7	▲8	縮減	所見のとおり、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。		保護局	一般会計	(項) 更生保護企画調整推進費 (大事項) 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費 (項) 更生保護活動費 (大事項) 保護観察等に必要な経費	0054					
0042	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用	188	188	159	事業内容の改善	システム運用経費について、執行実績を踏まえた見直しを行うことにより、経費の削減を図るべきである。	297	326	29	▲72	縮減	所見のとおり、物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。	平成24年度までの復興特急事業（事業番号：0057）を含む。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」54	保護局	一般会計	(項) 更生保護活動費 (大事項) 保護観察等に必要な経費	0055-1					
0043	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用【復興】	5	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は復興庁において予算計上 (「事業番号：復興庁25新-017」)。	保護局	東日本大震災復興特別会計	(項) 更生保護活動費 (大事項) 保護観察等に必要な経費	0055-2					
0044	処遇等データの保全体制確立【復興】	-	93	93	-	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は一般会計事業（事業番号：0042）として実施。	保護局	一般会計	(項) 更生保護活動費 (大事項) 保護観察等に必要な経費	0057					
施策名：Ⅱ-6-(2) 医療観察対象者の社会復帰																						
0045	医療観察の実施	271	271	214	事業内容の改善	過去の執行率が比較的低いことを踏まえ、執行実績を適切に予算へ反映すべきである。	263	256	▲7	▲31	縮減	所見のとおり、物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。		保護局	一般会計	(項) 更生保護企画調整推進費 (大事項) 医療観察の企画調整及び推進に必要な経費 (項) 更生保護活動費 (大事項) 医療観察等に必要な経費	0056	その他				
施策名：Ⅱ-7-(1) 破綻的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施																						
0046	破綻的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	414	414	384	事業内容の改善	執行実績を踏まえ、調査用機材等に係る調達数量及び単価、情報配信料に係る契約数及び単価を見直すべきである。	418	524	106	▲97	縮減	所見のとおり、調査用機材及び消耗品に係る調達数量や単価並びに情報配信料に係る契約数及び単価について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、一部の事業計画を見直しして経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」225	公安調査庁	一般会計	(項) 破綻的団体等調査費 (大事項) 破綻的団体等の調査に必要な経費	0076	その他				
0047	オウム真理教に対する観察処分の実施	11	11	11	事業内容の改善	執行実績を踏まえ、旅費単価及び自動車借上単価を見直すべきである。	14	19	5	▲1	縮減	所見のとおり、旅費単価及び自動車借上単価について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」9	公安調査庁	一般会計	(項) 破綻的団体等調査費 (大事項) 破綻的団体等の調査に必要な経費	0077					
0048	公安情報電算機処理システムの整備・運用	121	121	144	事業内容の改善	システムの保守については、保守内容等について精査・見直しを行い、経費削減を図るとともに、国庫債務負担行為の活用を検討すべきである。	124	154	30	▲7	縮減	所見のとおり、システム端末修理に係る回数及び単価について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、保守料単価等について見直し、経費の削減を図った。 また、リブレース後のシステム機器借料については、全て国庫債務負担行為による要求とした。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」3	公安調査庁	一般会計	(項) 破綻的団体等調査費 (大事項) 破綻的団体等の調査に必要な経費	0078					
施策名：Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理																						
0049	登記所備付地図整備の推進	2,322	2,322	2,117	事業内容の改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	2,323	2,399	76	▲3	縮減	所見のとおり、委員等旅費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」1,931	民事局	一般会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費	0019					
0050	登記事項証明書交付事務等の委託	7,284	7,284	7,103	事業内容の改善	委託事業の内容について、常に確認を行い、適切に予算に反映させるべきである。	7,489	7,879	390	▲44	縮減	所見のとおり、乙号事務の包括的民間委託経費について、執行実績を反映することにより経費の削減を図った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」599	民事局	一般会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費	0020					
0051	登記情報システムの維持管理	22,527	22,527	22,267	事業内容の改善	システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。	21,815	20,335	▲1,480	▲2,176	縮減	所見のとおり、システム機器借料等について、两リース等を用いた機器の効率的な利用により経費の削減を図った。		民事局	一般会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費	0021					
0052	オンライン登記申請システムの維持管理	2,890	2,890	2,596	事業内容の改善	システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。 更新後のシステムに対しては、更なる運用経費の削減のための検討を行うべきである。	2,653	3,667	1,014	▲217	縮減	所見のとおり、機器借料について、調達結果を反映させるとともに、两リースを用いた機器の効率的な利用により経費の削減を図った。 なお、調達に当たっては、引き継ぎ競争原理が働くよう工夫することとし、更新後のシステムに對しては、更なる運用経費の削減のための検討を行う。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」1,030	民事局	一般会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費	0022	その他				
0053	地図情報システムの維持管理	5,893	5,893	5,793	事業内容の改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	7,223	7,737	514	▲22	縮減	所見のとおり、地図情報システム関連機器に係る借料等について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」1,955	民事局	一般会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費	0023					

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成25年度	平成26年度	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー ト番号	外部有識者チェック対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
			執行可能額	執行額			A	B													
0054	電子認証システムの維持管理	290	290	284	事業内容の改善	システム経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。システムの利用者を増やすための対策を検討すべきである。	303	308	5	▲50	縮減	所見のとおり、消耗品について数量の見直しを行ったほか、再リース等を用いた機器の効率的な利用を行い、機器賃料等の経費の削減を図った。また、予算額の見直しについては、複数者に提供させるなど、客観的なコストを見積もるよう改善するとともに、セキュリティ対策については、当システムは、自然災害発生時の対応を含め、集中監視システムによる不法侵入等の防止、利用状況監視による不正・不当アクセス防止などの高度なものであることから、今後も同対策を継続することとした。 なお、適正な受益者負担の観点から証明書の手数料収入が運営コストに見合ったものになるよう、電子証明書の10カード格納サービスを今年度開始するなど、利用者を増やす対策を講じる。		民事局	一般会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費	0024	その他			
0055	登記情報提供システムの維持管理	1,040	1,040	1,020	事業内容の改善	システム経費について、開発内容の見直しを行い、適切に予算に反映させるべきである。	1,265	1,264	▲1	▲14	縮減	所見のとおり、システムの開発について、開発工数を見直し、経費の削減を図った。		民事局	一般会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費	0025				
0056	債権・動産譲渡登記事務の運営	287	287	285	事業内容の改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	356	471	115	-	現状通り	所見のとおり、単価・数量等について、市場動向、執行実績等を踏まえた精査を行ったが、予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き、効率的な予算の執行に努めたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」471	民事局	一般会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費	0026				
0057	成年後見登記事務の運営	286	286	285	事業内容の改善	システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。システムのサーバの機能を他の情報システムのサーバに載せることはできないのか、検討すべきである。	305	321	16	▲91	縮減	所見のとおり、システム機器賃料について、再リース等により機器の効率的な利用を行うことで、経費の削減を図った。 なお、サーバ機能の統合については、成年後見登記システムにおいて取り扱っている情報の秘匿性の観点から慎重な検討を要するため、現時点では困難であるものの、機能更新に伴い当システムの設置場所を他の複数のシステムが設置されているシステムセンターへ移設することにより、サーバの効率的な管理を行う契機とすることとした。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」321	民事局	一般会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費	0027	その他			
0058	登記事務の運営	3,763	3,763	3,626	事業内容の改善	登記事務の運営に必要な各種調達計画について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	3,591	3,975	384	▲24	縮減	所見のとおり、窓口整備備品などの更新計画・数量等について見直しを行い、経費の削減を図った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」114	民事局	一般会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費	0028				
0059	震災復興の推進	-	1,000	901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般会計	(項) 東日本大震災復興旧・復興登記事務処理費 (大事項) 東日本大震災復興旧・復興に係る登記事務処理に必要な経費	0029					
		1,716	1,184	1,028			-	-	-					東日本大震災復興特別会計	(項) 登記事務処理費 (大事項) 登記事務処理に必要な経費 (項) 国籍等事務処理費 (大事項) 国籍等事務処理に必要な経費						
施策名：Ⅲ-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理																					
0060	国籍・戸籍事務等の運営	818	818	706	事業内容の改善	システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	941	946	5	▲82	縮減	所見のとおり、システム機器賃料について、再リース等を用いた機器の効率的な利用を行い、機器賃料等の経費の削減を図った。 また、システム機器賃料等について、執行実績を反映し、経費の削減を図った。 さらに、戸籍関係用紙の購入見直しを行い、経費の削減を図った。		民事局	一般会計	(項) 法務本省共通費 (大事項) 法務本省一般行政に必要な経費 (項) 国籍等事務処理費 (大事項) 国籍等事務処理に必要な経費	0016				
0061	供託事務の運営	896	896	866	事業内容の改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	884	910	26	▲16	縮減	所見のとおり、警備搬送委託費及び消耗品について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図った。		民事局	一般会計	(項) 国籍等事務処理費 (大事項) 国籍等事務処理に必要な経費	0017				
施策名：Ⅲ-9-(3) 債権管理回収業の審査監督																					
0062	債権管理回収業の審査監督	10	10	8	事業内容の改善	図書等の必要性等を精査するなどして経費の削減を図るべきである。	9	10	1	▲1	縮減	所見のとおり、図書等の必要性を考慮し、数量等を見直しすることにより、経費の削減を図った。		大臣官房司法法制部	一般会計	(項) 債権管理回収業審査監督費 (大事項) 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	0009				
施策名：Ⅲ-10-(1) 人権の擁護																					
0063	人権侵害による被害者救済活動の実施	115	115	115	事業内容の改善	各種調達事業について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	146	131	▲15	▲41	縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえた見直しを行い、訪問介護員に対する説明リーフレットを集約することにより、経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」22	人権擁護局	一般会計	(項) 人権擁護活動費 (大事項) 人権擁護活動に必要な経費	0058				
0064	人権擁護委員活動の実施	1,061	1,061	1,059	事業内容の改善	各種調達事業について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	1,140	1,228	88	▲94	縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえた見直しを行い、人権擁護委員の周知活動の実施方法を見直し、経費を削減した。	平成24年度までの復興特会事業（事業番号：0059-2）を含む。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」183	人権擁護局	一般会計	(項) 人権擁護活動費 (大事項) 人権擁護活動に必要な経費	0059-1				
0065	人権擁護委員活動の実施【復興】	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は一般会計事業（事業番号：0064）として実施。	人権擁護局	東日本大震災復興特別会計	(項) 人権擁護活動費 (大事項) 人権擁護活動に必要な経費	0059-2					
0066	全国的視点に立った人権啓発活動の実施	364	364	350	事業全体の抜本的改善	人権啓発活動の効果及び同活動の在り方について、今後も引き続き検討を行い、その結果を適切に経算要求へ反映させるべきである。各種調達事業について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	352	404	52	▲23	縮減	所見のとおり、人権啓発活動の実施については、効果検証結果に基づき、事業の見直しを行っているところであるが、今後も更に効果検証結果を経算要求へ反映させるとともに、啓発活動の在り方について検討し、成果目標の設定及び成果管理ができる仕組みの構築について、検討を行うこととした。 なお、各種調達事業については、執行実績を踏まえ、インターネットバナー広告の単価等を見直しを行うとともに、小・中学生新聞における新聞広告の実施を見直し、経費を削減した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」103	人権擁護局	一般会計	(項) 人権擁護活動費 (大事項) 人権擁護活動に必要な経費	0060	その他			
0067	人権関係情報提供活動等の委託等	217	217	217	事業内容の改善	事業の委託内容等について精査・分析し、その結果を予算に反映すべきである。	230	228	▲2	▲2	縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえた見直しを行い、人権啓発活動の総合的推進事業におけるシンポジウムの開催回数を見直すとともに、補助金の相談事務について見直しを行い、経費を削減した。	平成24年度までの復興特会事業（事業番号：0061-2）を含む。	人権擁護局	一般会計	(項) 人権擁護推進費 (大事項) 人権擁護の推進に必要な経費	0061-1		○		

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額		反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー ト番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
0068	人権関係情報提供活動等の委託等【復興】	14	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は一般 会計事業（事業番号： 0067）として実施。	人権擁護局	東日本大震災 復興特別会計	(項) 人権擁護推進費 (大事項) 人権擁護の推進に必要な経費	0061-2			○	
0069	地域人権問題に対する人権擁護活動の委託	1,462	1,462	1,462	事業内容の改善	事業の委託内容等について精査・分析し、その 結果を予算に反映すべきである。	1,328	1,317	▲11	▲142	縮減	所見のとおり、効果検証結果及び執行実績を踏 まえた見直しを行い、ラッピングバス事業を廃止 するとともに、新聞広報の単価や地域総合情報誌 の掲載回数について実施内容を見直し、経費を削 減した。	要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進枠」130	人権擁護局	一般会計	(項) 人権擁護推進費 (大事項) 人権擁護の推進に必要な経費	0062				
施策名：Ⅳ-11-(1) 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理																					
0070	訟務事件の適正処理	899	855	770	事業内容の改善	各種調達事業について、執行実績等を踏まえた 見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施 するなど、旅費の削減を図るべきである。	890	878	▲12	▲45	縮減	所見のとおり、訟務事務を遂行するために必要 な判例集、法律図書等について、インターネット 検索サービスの利用を促進することにより、図書 購入に係る経費等の消耗品費の単価を見直し、経 費の削減を図った。また、準備書面作成支援シス テムについて、過去の契約金額や現在の運用管理 状況を踏まえた所要額の見直しにより、システム 運用経費の削減を図った。さらに、旅費業務に関 する運用マニュアルの適切な運用、テレビ会議シ ステムの活用により、旅費の削減を図った。		訟務企画課	一般会計	(項) 訟務費 (大事項) 訟務遂行に必要な経費	0010	その他			
施策名：Ⅴ-12-(1) 出入国の公正な管理																					
0071	出入国管理業務の政策の企画・立案	526	526	367	事業内容の改善	各種調達事業について、執行実績を踏まえた見 直しを行い、経費の削減を図るべきである。	391	401	10	▲35	縮減	所見のとおり、難民審査参与員制度分の報酬謝 金に係る膨張枚数について、執行実績を踏まえた 見直しを行い、経費を削減した。	要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進枠」11	入国管理局	一般会計	(項) 出入国管理企画調整推進費 (大事項) 出入国管理の企画調整及び推進 に必要な経費	0063	その他			
0072	外国人登録事務の委託	1,213	1,213	1,213	-	(新規要求なし)	-	-	-	-	-	-	平成24年度限りの事 業。	入国管理局	一般会計	(項) 出入国管理企画調整推進費 (大事項) 出入国管理の企画調整及び推進 に必要な経費	0064				
0073	中長期在留者住居地届出等事務の委託	736	736	735	現状通り	執行実績を適切に予算に反映されたい。	712	664	▲48	-	現状通り	-		入国管理局	一般会計	(項) 出入国管理企画調整推進費 (大事項) 出入国管理の企画調整及び推進 に必要な経費	24新 0002	前年度新規			
0074	出入国管理業務の実施	4,424	4,381	4,109	事業内容の改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見 直しを行い、実施計画についても見直しを検討す るなど、経費の削減を図るべきである。	4,447	4,373	▲74	▲145	縮減	所見のとおり、船上入国審査旅費について、執 行状況を踏まえ対象船舶の見直しを行い経費を削 減した。また、運送旅費、被収容者旅費及び入管 WAN経費の標準等について執行実績を反映し、 出入国関係備品について実施計画を見直すことで 経費を削減した。	平成24年度までの復興 特区事業（事業番号： 0070）を含む。 要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進枠」362	入国管理局	一般会計	(項) 出入国管理業務費 (大事項) 出入国管理業務に必要な経費	0065				
0075	市場化テスト（民間競争入札）導入に伴う民間業務委託	151	151	54	事業内容の改善	事業の委託内容について、精査・分析した上 で、その結果を適切に予算に反映させるべきであ る。	203	243	40	-	執行等改善	適正かつ確実な事業実施を図るため、業務処理 体制を含めて入札実施要項の見直しを行い、4か 年の国庫債務負担行為を活用することとする。	入国管理局	一般会計	(項) 出入国管理業務費 (大事項) 出入国管理業務に必要な経費	0066					
0076	被収容者等の処遇	1,810	1,810	1,746	現状通り	事業の実施に当たっては、引き続き効率的な予 算の執行に努められたい。	1,578	1,791	213	-	現状通り	引き続き被収容者の処遇の適正化に取り組んで いくこととする。	入国管理局	一般会計	(項) 出入国管理業務費 (大事項) 出入国管理業務に必要な経費	0067					
0077	バイオメトリクスシステムの維持・管理	3,843	3,843	3,818	事業内容の改善	システム機器等のリースについて、リース契約 を継続するなどして、経費の削減を図るべきであ る。	3,896	5,548	1,652	▲57	縮減	所見のとおり、基幹サーバ借料について執行実 績を踏まえた単価見直しにより経費を削減したほ か、リース契約が満了するパスポートリーダーにつ いてリース契約を継続することにより、経費を削 減した。 なお、自動化ゲートについては、平成23年度 から2か年の調査研究等による費用対効果の検証 等を踏まえ、経費削減効果の認められる4大空港 (成田空港、羽田空港、関西空港及び中部空港) に増配備する計画を立てた。	要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進枠」2,566	入国管理局	一般会計	(項) 出入国管理業務費 (大事項) 出入国管理業務・システムの最 適化実施に必要な経費	0068				
0078	出入国審査システムの維持・管理	8,274	8,274	8,150	事業内容の改善	システム機器等のリースについて、リース契約 を継続するなどして、経費の削減を図るべきであ る。	7,503	7,700	197	▲107	縮減	所見のとおり、リース契約が満了する日本人出 国検閲システムサーバ及び共通基盤システムサーバ についてリース契約を継続することにより経費を 削減したほか、システム回線料について契約見直 しにより経費を削減した。	平成24年度までの復興 特区事業（事業番号： 0070）を含む。 要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進枠」733	入国管理局	一般会計	(項) 出入国管理企画調整推進費 (大事項) 出入国管理業務・システムの最 適化実施に必要な経費 (大事項) 出入国管理業務 (大事項) 出入国管理業務に必要な経費 (大事項) 出入国管理業務・システムの最 適化実施に必要な経費	0069				
0079	災害時における出入国審査体制の強化【復興】	27	27	26	-	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は一般 会計事業（事業番号： 0074、0078）として実 施。	入国管理局	東日本大震災 復興特別会計	(項) 出入国管理業務費 (大事項) 出入国管理業務に必要な経費	0070				
0080	収容施設等における防災・保安体制の強化【復興】	-	389	238	-	-	-	-	-	-	-	-	平成24年度限りの事 業。	入国管理局	一般会計	(項) 東日本大震災復興旧・復興出入国管理業 務費 (大事項) 東日本大震災復興旧・復興に係る 出入国管理業務に必要な経費	0071				
		36	36	36			-	-	-	-	-	東日本大震災 復興特別会計			(項) 出入国管理業務費 (大事項) 出入国管理業務に必要な経費						
施策名：Ⅴ-13-(1) 法務行政の国際化への対応																					
0081	国際会議運営費用の分担	48	48	48	現状通り	国際会議分担保金の支出の妥当性等は問題ない と思われるが、常に確認を行い、適切に予算に反映 させること。	48	49	1	-	現状通り	-		大臣官房会計課	一般会計	(項) 法務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	0003				
施策名：Ⅴ-13-(2) 法務行政における国際協力の推進																					
0082	国際連合に協力して行う国際協力の推進	71	71	63	事業内容の改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見 直しを行い、経費の削減を図るべきである。	68	85	17	▲7	縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえて業務委託に 係る作業の見直しを図ること等により、経費を削 減した。	要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進枠」4	法務総合研究所	一般会計	(項) 国際協力推進費 (大事項) 国際協力に必要な経費	0073				
0083	開発途上国に対する法制度整備支援の推進	90	90	81	事業内容の改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見 直しを行い、経費の削減を図るべきである。	89	137	48	▲1	縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえて消耗品数量 や業務委託に係る作業の見直しを図ることによ り、経費を削減した。	要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進枠」47	法務総合研究所	一般会計	(項) 国際協力推進費 (大事項) 国際協力に必要な経費	0072				
施策名：Ⅴ-14-(2) 施設の整備																					
0084	矯正収容施設の整備充実	33,980	23,488	21,449	事業内容の改善	平成24年度公開プロセスの結果等を踏まえつ つ、建設費用等を削減するための検討、試算をよ り適切に行い、更なる経費の削減を図られたい。	16,749	28,023	11,274	▲15	縮減	所見のとおり、建設費用等を削減するため、資 材単価の見直し等を行うことにより、経費を削減 した。	要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進枠」16,287	大臣官房施設課	一般会計	(項) 法務省施設費 (大事項) 法務省施設整備に必要な経費 (大事項) 民間資金等を活用した法務省施 設整備に必要な経費	0011		○		

様式1

(単位：百万円)																				
事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成24年度 と前年度 との差額 ト番号	外部有識者チェック対象 (公開プロセスを含む) の対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
0085	官署施設の整備充実	6,729	5,537	5,454	現状通り	今後も引き続き、建設費用等を削減するための検討、試算を行い、経費の削減を図られたい。	5,777	12,022	6,245	-	現状通り	計画手法、設計手法及び調達方法の見直し等によりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能となるよう検討していくこととする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」5,232	大臣官房施設課	一般会計	(項) 法務省施設費 (大事項) 法務省施設整備に必要な経費 (大事項) 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	0012		○	
0086	東日本大震災に係る法務省施設の耐震対策等	-	858	649	-	-	-	-	-	-	-	-	大臣官房施設課	一般会計	(項) 東日本大震災復興旧・復興法務省施設費 (大事項) 東日本大震災復興旧・復興に係る法務省施設整備に必要な経費	0014		○		
		1,442	1,062	989			-	-	-					東日本大震災復興特別会計	(項) 法務省施設費 (大事項) 法務省施設整備に必要な経費					
		施策名：Ⅷ-14-（3）法務行政の情報化																		
0087	法務行政情報化の推進	959	959	868	事業内容の改善	システム運用経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	1,014	955	▲59	▲152	縮減	所見のとおり、法務省情報ネットワーク運用経費について執行実績を反映し、経費の削減を図った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」92	大臣官房秘書課	一般会計	(項) 法務行政情報化推進費 (大事項) 法務行政情報化推進に必要な経費	0001	その他		
0088	防災通信機器（衛星携帯電話）の運用	-	-	-	事業内容の改善	当該衛星携帯電話のランニングコストについては常に確認を行い、適切に予算に反映させること。	79	77	▲2	▲2	縮減	所見のとおり、衛星携帯電話の通信運搬費（ランニングコスト）について執行実績を反映し、経費の削減を図った。	平成24年度までは復興特設事業（事業番号0002）として実施。	大臣官房秘書課	一般会計	(項) 法務行政情報化推進費 (大事項) 法務行政情報化推進に必要な経費				
0089	防災通信機器（衛星携帯電話）の配備	81	81	77	-	-	-	-	-	-	-	-	大臣官房秘書課	東日本大震災復興特別会計	(項) 法務行政情報化推進費 (大事項) 法務行政情報化推進に必要な経費	0002				
いずれの施策にも関連しないもの																				
0090	法務省職員に対する研修	378	378	351	事業内容の改善	研修内容や研修人員について精査するなど、研修計画の見直しを検討し、経費の削減を図るべきである。	374	364	▲10	▲41	縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえて研修人員や業務委託に係る作業の見直しを図ることにより、経費を削減した。		法務総合研究所	一般会計	(項) 法務総合研究所共通費 (大事項) 法務総合研究所に必要な経費	0075			
行政事業レビュー対象 計		226,739	216,659	209,361	一般会計	203,203	234,022	30,819	▲6,560											
		6,361	5,449	5,183	東日本大震災復興特別会計	-	-	-	-											
行政事業レビュー対象外 計		233,100	222,108	214,544	合計	203,203	234,022	30,819	▲6,560											
		493,444	493,375	486,067	一般会計	493,345	523,990	30,645	-											
		610	610	595	東日本大震災復興特別会計	-	-	-	-											
		494,054	493,985	486,652	合計	493,345	523,990	30,645	-											
合 計		720,183	710,034	695,418	一般会計	696,548	758,012	61,464	-											
		6,971	6,059	5,778	東日本大震災復興特別会計	-	-	-	-											
		727,154	716,093	701,196	合計	696,548	758,012	61,464	-											
注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。																				
注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。																				
「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。）																				
「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。																				
「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。																				
「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）																				
「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点が無かったもの。（廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。）																				
注3. 「外部有識者チェック対象」欄の「前年度新規」、「最終実施年度」、「その他」は、下記のそれぞれの基準に基づき、外部有識者の点検対象事業として選定されたものであることを示している（行政事業レビュー実施要領4（3）を参照）。																				
「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。																				
「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。																				
「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。																				
注4. 「補助金」「委託調査」「基金」欄の「○」は、下記のそれぞれに該当することを示している。																				
「委託調査」：委託調査を実施しているもの。																				
「補助金等」：「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律「第2条」に規定する補助金等を交付しているもの（行政事業レビューシートの「実施方法」欄の記載とは必ずしも一致しない）。																				
「基金」：補助金や出資金により造成された特定の基金（地方公共団体への補助金等により造成された基金を除く）を活用し、特定の事業を実施しているもの。																				